

厚生文教常任委員会 行政視察 報告書

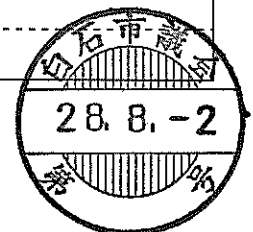
平成28年8月2日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

委員氏名 佐藤 龍彦

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年 7月20日(水) ~ 7月22日(金)
調査・研修先	北海道 三笠市・北広島市・登別市
調査事項 (研修事項)	三笠市; 小中一貫教育(コミュニティスクール)について 北広島市; ① 土曜授業について. ② エコミュージアム構想について 登別市; 高齢者等の福祉施策(認知症支援)について.
対応者・講師等	三笠市; 谷内純哉氏, 小田弘幸氏, 赤間克彦氏. 北広島市; ① 櫻井洋史氏, 仲野邦廣氏. ② 小島 晶氏. 登別市; 佐藤紀清氏, 渡部光夫氏, 重山大介氏, 佐藤朱美氏
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	[三笠市] 〇小中一貫教育(コミュニティスクール)について. 三笠市は炭鉱で栄えていたが相次ぐ閉山により人口が減少。 少子化も進み、平成23年度に学校統廃合を実施。 小学校を5校から2校に、中学校を3校から2校に統合し、小 中一貫コミュニティスクール(学校運営協議会)を導入した。 コミュニティスクールは、学校の統廃合による校区の拡大により、 従来の地域に密着した学校運営のスタイルが薄れることが懸念 されるために導入した。 小中一貫によることにより、基礎基本の定着やいわゆる中一ギャ ップの解消をはかることを目指している。 ・小中間の教師による交流授業や地域住民が、おかわりやすい 環境づくりのため、各種ボランティアの募集も実施している。 ・教育ボランティア…教員の補助として授業に参加し、子ども達 の学習支援などを行う。 ・コミュニティスクール(学校運営協議会)



委員… 学識経験者 1名、地域等代表 5名、
保護者代表 2名、教職員 数名、
教育委員会などで構成されている。



「学校の教育活動のより一層の充実」をサポート
 ・学校運営に関する意見を教育委員会又は、学校長に述べられる。
 ・校長の作成する学校運営の基本方針に対して助言する。

(1) 学習支援ボランティア

・通常の授業の指導補助や実習補助など
 ・三笠市として、「地域科」を設け、三笠の自然、歴史、産業
 などと活かした学習を行い、自分達の生活する地域に対する
 興味、関心を高めている。
 ・講師として、地元農家や博物館研究員、市長なども授業を行
 い、北海道盆踊り、盆唄、音遊ひなど伝統文化の継承活動
 なども行っている。

(2) 環境ボランティア

・授業以外での子ども達の活動を支援している。
 (登下校の安全指導、体験学習の受け入れ、施設のメンテナンスなど)

(主な質疑)

問：小中一貫にして、学力が向上したとみられる点は、

答：英語のリスニング(中一)は、学力が向上した。

問：統合により、伝統的行事はどうなったか。

答：今まで通り、学校統合により、なくなることはなかった。

(感想)

少子化による学校統廃合が進む中、学校・保護者・地域との
 関係が、見通しの良いものでなければならぬ。

義務教育の9年間は重要な時期で、子育てするにあたって、子ども達
 が、地域の方々とふれあうことで、自分達の住んでいる地域に愛着
 が生まれ、住み続けたいと思えるようになるのではないかと思った。

[北広島市]の土曜授業について

平成25年11月の学校教育法施行規則改正により、市町村教育委員会の
 判断で、土曜日に授業を行うことが可能となった。

文科省は平成26年度より土曜日の教育活動推進プログラム、地域や企業との連携による教育力の向上を実施し推進方針を示した。

北海道教育委員会は、この方針を受け平成26年度から「土曜授業推進事業～土曜日の豊かな教育環境の構築」により、実践指定校において調査研究を開始。（北海道は14カ所を指定）

北広島市は指定されていないが、周辺の市（恵庭市）が指定され、年10回程度実施している。

- 土曜授業実施による子ども達の活動及び家での過ごし方や教員の代休取得状況などの影響について検証。

年2回土曜日に2～3時間の授業を行い、原則全時間を公開（1回目は4月、2回目は10～11月に実施）

学校主催で、保護者を対象とした携帯電話安全教室の実施や学年ごとに見合った地域の行事や産業についても学んでいる。

(質疑)

問：土曜授業を行うことで、教員の負担は大きくなるか。

答：教員の負担は増える。

問：小中学生への体調などへの影響は。

答：年2回なので、それほど影響はない。

問：授業の内容を教員に自由に決めさせては、いかがか。

答：教育委員会は、しほりをつけていない。

(課題)

学習指導要領の改訂により、小学校での英語など、さらなる授業時数確保の必要性が想定されることや、子ども達の健康面、少年団、部活動などへの影響もあるため、開催日をできるだけ早く周知することが必要となっている。

(感想)

通常の授業とは違い、様々な体験授業を行うことで、保護者や地域住民の参加が増え、子ども達との関わりが増えていると感じた。

また、専門性を持った講師による授業は、子ども達にとって良い刺激になっていると思う。

○エコミュージアム構想について

まちの歴史・自然の断片的な情報を体系化し、過去・現在・未来を一つ所で体験してもらい、さらに新たな知識を得る為の交流の場として策定。

少子化が進み、平成23年度をもって北広島団地内の4つの小学校が閉校し、2校を閉校。

使われなくなった校舎の1つが市の複合施設となり、その中にエコミュージアムセンター(後の「知新の駅」と命名)を開設。

北広島エコミュージアム構想は、平成22年3月に策定され、5つの地区が、別々の個性を持っている中、1か所に集めることはできないということ、それぞれの地区を大事にすることから、平成26年度に中心施設として「知新の駅」を開設。

平成27年度以降は、地域遺産を現地で展示するサテライトや発見の小径を設定している。

エコミュージアムは、1960年代、地方が疲弊していたフアンで始まった。一定地域に残された、史跡、建造物、産業遺跡などを将来にわたって保存すべき遺産ととらえ、現地で展示、活用することで、地域全体を博物館とみなして、地域遺産全体を様々なおたけで活用する、「地域づくりの手紙(屋根のない博物館)」

- まちを好きになる市民大学を平成21年度に開学。
- 2か年の課程を修了すると「まちづくり博物館員」に認定される。
- 人づくりが重要との考えから、現在は、7期、8期生が学んでいる。
- 北広島22モス大復活プロジェクトでは、市内小中学生を中心に総勢 770名参加。

(感想)

北広島22モス大復活プロジェクトは、小中学生を中心に市民を巻きこんでの取り組みは、大きな財産になっていると感じる。

白石市も歴史的な資源に恵まれているが、それらを保存、活用し生かしていくことが重要と感じた。

市民との浮遊な意見交流、改行ない歴史に親しめる市を目指したいと思った。

〔登別市〕の高齢者等の福祉施策(認知症支援)について、地方創生における国の総合戦略に基づき、時代に合った地域づくりと安全が著らし守ることを目的に独自の施策として、今後増加を鑑める高齢者対策として、認知症徘徊対応策を充実させている。

登別市の人口は、平成28年6月末で、49,603人、65歳以上の人口は、16,683人、高齢化率は、33.6%となっており、今後も人口減少、高齢化が進むことが予想されている。

・おのびネットワークシステムの構築(平成24年10月～)

・事前登録者 39名

・協力機関として、48法人等84機関、116人の民生委員

・協力機関として、ココニ、介護関係、タクシー会社、ガス共同組合など

・徘徊模範訓練(平成26年度～)

・認知症高齢者等GPS貸与事業(平成27年10月～)

・徘徊の恐れがある方の衣服や持ち物にGPSを装着し、家族等が携帯電話等からGPS機能を活用して、検索する。機器貸与局→平成27年度10人

今年度は2人

(質疑)

問: GPS貸与には、介護認定が必要なのか。

答: 介護認定されていなくても、徘徊の特徴があれば貸与する。

問: GPSは、1回の充電でどのくらいもつのか。

答: 半月程度は充電の必要はない。

問: 認知症の実態把握は、どのようにしているのか。

答: 75歳全員対象に調査している。今年度は包括支援センターで面談している。その結果75歳では若い層に元氣。

(感想)

高齢化が進む中、認知症を発症される方が増えている。

徘徊される方を見守るのは、やはり家族であり、地域の目も重要と考えるが、限界もある。介護家族の負担、不安は非常に大きいと思う。

その負担の軽減策としてのGPSの活用は、対策の一つの方法と思う。